

第1回高知県建設業活性化検証委員会 概要

日時：令和4年9月9日（金）10時～12時

場所：高知城ホール 4階 多目的ホール

磯部委員長：「出前事業」において、生徒たちに興味を持ってもらうには、どのようなやり方が効果的か、井上委員にご意見を伺いたい。

井上委員：今回、5月の清水ヶ丘中学校の出前授業に参加し、昨年は高校での出前授業に参加したが、高校生は進路が決まっているため、授業へ興味を持つ生徒が限られてしまうが、中学生はまだ進路が決まっていない生徒が多く、皆さんすごく素直な気持ちで授業を受けていた印象を持った。

また、授業を実施するに当たり、普段はパワーポイントを使用し、資料を説明しているが、今回は建設業協会のPVや当社（福留開発）が作成したICT建機を使用した「河川敷に巨大文字」のYouTube動画を使い、動画メインで説明するよう工夫した。生徒たちも静止画より動画の方が興味を持って見てくれているように感じた。

他には、（3次元レーザースキャナーなどで地形を計測した）点群データを動かして見せるなど、実技の方に力を入れて実施するようにした。

磯部委員長：私も高校へ出前授業に行った経験があり、専門が海岸工学であることから、津波の講義を行った。その中で、津波の進むスピードの話をする際、（わざわざ）光

学式のプロジェクターを準備し、その上でプラスチック容器に水を入れ、波の進行をスクリーンに映し、実際に生徒たちにストップウォッチで時間を計ってもらい、波速を計算すると、理論値 (\sqrt{gh}) と誤差 1% 以内になる。これでまず生徒たちに興味を持ってもらい、そこから南海トラフ地震の津波の到達時間や避難方法の話に繋げた。

このような、きっかけとして目を引くような内容を作ると、興味を持ってもらい、感想文などでも「良かった」という評価をいただくが、問題はその次のフォローをどのようにするかである。出前授業などは多くの生徒が初めての経験になるため、驚き興味を持つようになるが、ただ「面白かった」で終わるのではなく、興味を持った生徒に対し、その先を教える機会や実際の現場を見に行くというような、次に繋がる取り組みが必要だと感じる。

出前授業に対して、学校側の立場から、瀬戸委員と高橋副会長にそれぞれ意見を伺いたい。

瀬戸委員：小学校では、税金や魚など年間で様々な出前授業を受け入れているが、建設に関する出前授業は少ないと感じる。

地域の中では、日々の暮らしを支えるため、様々な工事が行われており、建設会社の方は月に 1 回、工事の様子を記した「工事現場便り」を作り、学校へ報告しに来てくれる。しかし、内容が難しいため、生徒たちにその内容をうまく伝えられていない。

また、建設業の方は、学校と繋がりを持ちながら、仕事をしていきたいという話を

よく聞く。休日には、ボランティアで、学校行事の手伝いや校区内の草刈りなどをや
ってくださっている。

生徒たちは日常的に建設業の方のお世話になりながら生活しているが、そのことが
あまり伝わっておらず、学校としては生徒にどのように興味・関心を持たせて、建設
業が自分たちの暮らしをどう助けているのかを伝えていくかが課題である。

高橋副会長：今の高校生の状況から説明したい。やはり、コロナ禍の影響が非常に大き
く、今の高校3年生は入学の時から休校に入り、高校生活スタートの段階からマスク
をして生活し、ほとんどの学校行事で制限があり、今年高知で開催されたインターハ
イの応援にも行けないなど、活躍や発表の場が限られる非常に厳しい3年間を過ごし
ている。

その高校生たちが情報を仕入れる手段が、非常に固定化されてきている。新聞やテ
レビは、高校生は本当に見ていない。県内の情報や国の情報もなかなか知らないとい
うのが現実。情報を仕入れる場はほぼ SNS となっている。

そうした中、学校も保護者と連絡する際には、電話ではなく、「すぐーる」という
アプリを活用している。先ほど、お話したインターハイも「インハイTV」というサ
イトで、試合がネット上でリアルタイムにライブ中継されており、「すぐーる」で全
生徒・保護者へ試合日程を連絡し、多くの生徒・保護者が（テレビ放映ではなく）ネ
ット上で応援をしたというのが現状である。

また、今の高校生の保護者は40代から50代の方が多く、バブルが終わり、非常に厳しい時代に就職活動を過ごしてきた世代である。そのため、高知県や県内企業に対して、未だに厳しいイメージを持ったままであり、コロナ禍の影響により生徒の県内志向は高まってきているが、保護者が反対するというケースもある。

固定化されたイメージがあり、SNS等の限られた情報しか見ない中で、テレビ放映や出前授業も含めて、生徒や保護者に情報をどう伝えていくのかが課題であり、工夫をしないと情報を取りに来てはくれない。

磯部委員長：新聞もテレビも見ないと事だが、普通科高校の生徒は、こういった情報を得て、いつ頃に進学や特に就職といった進路を決めているのか、大体のイメージを高橋副会長に伺いたい。

高橋副会長：もちろん、入学した時点で進路を決めている生徒もいるが、高校2年生の中盤くらいから具体的に考える生徒が多い。学校も2年生の段階で、具体的な進路を踏まえた保護者面談を実施し、3年生が始まった段階で、進路に沿った情報（企業の求人情報等）を生徒に提供していく。

磯部委員長：高知県には、津波対策の堤防護岸や三重防護、四国8の字ネットワークの道路整備、河川整備など、魅力のある土木の仕事がたくさんあるにも係わらず、進路を決める大事な時期の生徒に、そういった情報が伝わっていないと感じる。

高瀬主事：現在、高知県中小企業団体中央会では、中村地区建設協同組合に対し、建設

業の魅力発信事業における支援を実施している。組合においては、これから HP 等を整備していく予定であるが、先ほど説明のあったリクルートページから企業の就職に繋がったケースなど把握しているか、高知県建設業協会事務局に伺いたい。

高知県建設業協会事務局（岡崎主事）：就職活動のルール上、高校生が HP を見て、直接企業に連絡を取ることができない。また、就職情報が解禁になったのが7月であるため、現状は把握していない。

中島委員：最近は、親と子供の仲が良く、母親も仕事をしている共働きの家庭が多いため、高校生1・2年生頃に進路が決まっていない生徒は、親、特に母親の意見を参考に進路を決める傾向がある。

昨年、高知県建設業協会が毎年実施している「建設フェスタ」というイベントの中で、ハッシュタグキャンペーンを実施したところ、今まで建設フェスタに参加したことのない方が、友達の SNS を見て参加してみたといった声を聞いた。これまでは CM 放送などマス（大衆）に対して広告していたが、これからはコア（少人数）への発信を外すことができないと感じている。

西野委員：「建設フェスタ」は「防災フェスタ」から始めて、現在9年目となり、定着してきたと感じている。当初は、ミニバックホーや高所作業車の乗車体験など、まずは子供たちの目を引くためのイベントとして開催していたが、これからはそれだけでなく、中学生や高校生にも広く建設業の魅力を知ってもらうため、前回より名前も「防

災フェスタ」から「建設フェスタ」へと変更し、今後ご意見も伺いながら、内容を検討していきたい。

磯部委員長：測量・設計コンサルタント業界の DX の状況などについて、西川委員に伺いたい。

西川委員：測量・設計コンサル業界でも若手は DX について熱心に勉強している。新 3K が掲げられている中で、アンケートでは学生が求める一番の項目が週休 2 日となっている。今は工事の事業量がある状況だが、週休 2 日制の対象率を上げていかないといけない。

磯部委員長：給与や休暇といった話があった中、職場環境や財務環境といった視点も含めて、ご意見等を奥村委員に伺いたい。

奥村委員：少子化の中、人の数を集めるだけでなく、数を集めるのが難しくなるからこそ「土木工事 1 日体験」の資料にある「人々から感謝される」「仕事に誇りを持つ」という意見を将来言えるような人材を確保していくことも重要な事だと思う。

コロナ禍の中で、「働く」という感覚が人により変わってきていると感じる。

仕事に求めるものが、「やりがい」なのか「賃金」なのか、それとも「休息」や「プライベートな時間がとれること」を重視するのか、それぞれの価値観を認めないといけない社会になってきていると思うが、(先生や SNS 発信する方は) 人生において「好きな仕事」をする「やりがいのある仕事」をするということ、そういう仕事に出

会えることが「幸せ」に繋がるということ、この時勢だからこそ、子供たちに教えていただきたい。

給与基準については、高知県は高いほうではないと思う。雇用主からすると、給与を上げるといことは、社会保険やその他の付随する経費も上がるので、業種によってはなかなか厳しいところはあると思う。そんな中、公共工事を受注する建設業では、入札条件に社会保険等の加入は必須となつてことや働き方改革も進みつつあり、従業員からすると恵まれた業種だと思う。アンケートでは週休2日が重要だとなつているが、仕事（給与）が継続的にあり、社会保険に加入できるということは、とても恵まれているという事を教えていく必要がある。皆、給与基準として、手取りをイメージして話をされるが、日本は海外に比べ社会保険制度が恵まれているという事も併せて教えていく必要がある。そうした発信は、入つてすぐに辞める人材ではなく、長期的に有用な人材のリクルートにも有効ではないかと考える。

労働環境についても、県内の中小企業において、週休2日の実施が困難な企業がある中、公共工事での週休2日の取組が進んでいることも、建設業は恵まれている部分だと感じる。

是非、そうした観点も学校の先生や SNS から周知していただければと思う。

磯部委員長：人材ということでは、外国人材の活用もあると思うが、現在の外国人材の状況について、高瀬主事に伺いたい。

高瀬主事：昨年まではコロナの影響により、外国人の方が入国できず、数が全体的に減ってきていたが、今年の4月より本格的に入国が再開し、この3年間の入国を待機していた方はほとんど入国しており、更に雇用したいという企業が順次面接をしているといった状況である。

また、特定技能において、これまで19分野と業種が細分化されていたものが、「土木」「建築」「ライフライン」の3分野に集約され、多能工の多い高知県において活用しやすい状況となってきた。しかし、多くの方が利用している技能実習制度においては、業種は細分化されたままとなっており、活用しづらいという声をよく聞く。

例えば、限られた業種による技能実習を研修期間として考え、その後、幅広い業種に対応できる特定技能に移行する形で、高知県の土木事業に外国人材を活用することはできないか、西野委員に伺いたい。

西野委員：これまで作業に慣れた頃に帰国していた外国人の方が、特定技能制度が緩和され、5年10年と残っていただけるのであればすごく有難い。企業としても、長期間いるとしないのとでは、取り組み方も違って来る。

外国の方は、物事を吸収するスピードが早く、キャリアが積み上がっていくことで、日本人にも良い刺激となり、お互い切磋琢磨していけるようになるのではないかと。

ただ、建設業ではどうしても事故が発生してしまうので、安全管理などにおける言葉の壁というものが、懸念として考えられる。

磯部委員長：これまでの意見を受け、何かご意見等あるか。

西野委員：奥村委員の意見を受け、社会保障の部分において、建設業は手厚くできていると思う。これからは、新3K、4Kの部分にプラスして、社会保険等の充実ということも業界としてアピールできたら良い。

西川委員：現場において、日給月給で働いている職人と呼ばれる実働部隊が高齢化に伴い、不足している。良い現場を作るためには、そうした人材の確保も必要となるため、適切な対応をお願いしたい。

坂本副部長：中学生・高校生が SNS でしか情報を得ていないという中、高知県建設業協会の会員の方が現場の写真や仕事のやりがいなどを SNS に投稿するという取組はどうか、高知県建設業協会事務局に伺いたい。

高知県建設業協会事務局（岡崎主事）：会員の中には、既に SNS を活用している会社もあれば、全く興味のない会社もある。そこは各企業の判断に任せる部分になるが、SNS をやりたくてもやり方がわからないという会員の方に対して、何か手助けができるような体制を整える対応を進めたいと考える。

高知県建設業協会事務局（山岡主事）：昨年、「建設フェスタ」で実施したハッシュタグキャンペーンでは 100 件を超える投稿をいただいたが、建設業は SNS には上げづらいという声も聞いた。やはり、建設業における従来のイメージはまだまだ払拭できていないと感じている。そのため、まず高知県建設業協会の SNS で建設業の魅力を発

信していき、SNS に投稿することに抵抗を感じないイメージを持ってもらえるよう、
取組を進めていきたい。

坂本副部長：出前授業において、現在はチラシを配布させていただき、参加希望者（10
名程度）に対して事業を実施しているが、目的は土木の3Kのイメージを払拭するこ
とであるので、可能であれば全校生徒、少なくとも1クラス全員の時間を取ってもら
うためにはどうしたらいいか、瀬戸委員と高橋副会長にアドバイスをお願いしたい。

瀬戸委員：小中学校において、担当教員や管理職はそれぞれの出前授業の内容まで把握
できていない。また、学校には日々、（書面を含めて）沢山の情報が入ってくる。そ
の沢山の情報の中から、学校側に生徒にとって有効な授業であるとキャッチさせる工
夫が必要である。

また、夏休みに「ナツボラ」という夏のボランティア体験キャンペーンがある。そ
こには、様々なボランティアの募集があり、興味のある生徒は自分たちで事業者へ連
絡を取り、ボランティア活動を行っている。すべて自分たちで決め、学校はタッチし
ていない。そこで、興味のあるやりたい事をやり、充実感を覚えることは、今後の進
路選択や将来の職業選択に非常に良い学習になっていると思う。やりたいと思う生徒
のニーズは多くあり、人数が定員になったので募集を断ったという事業者があること
もよく聞く。そういうやりたいという生徒たちのニーズに応えるような取組もあるの
ではないか。

高橋副会長：同じように高校にも日々、様々な情報が入ってくる。年間行事が決まっている中で、授業を中心に、それ以外の行事をどうチョイスしていくのが課題となっている。特に高校はカリキュラムが決まっており、それを変更するとなると、人員の配置など様々な障害がある。ただ、今回、コロナにより、Zoom を利用した遠隔授業ができるようになり、時間や人数の調整ができる環境は整備された。そうしたツールを有効活用することで、時間を作れるのではないかと思う。

奥村委員：私が租税教室を担当していた際、県内の高校すべてで実施したかったので、学校の校長先生に話をするのではなく、学校 OB や PTA 関係者に顔つなぎを願ひし、授業を決める担当の教員に直接話をして、それぞれの学校の形態や授業の形式に個別に合わせるなど、様々な根回しをして、成功した経験がある。一度、実施すると翌年以降は引き続き実施してくれることが多いので、そうしたアプローチ方法も試してみてもどうか。

磯部委員長：色々ご意見が出た中で、「生きがい」という根本的な部分で、「地図に残る仕事」や「皆が安心して暮らせるようにしたい」、「岡山まで 30 分まで行きたい」といった強いメッセージが必要だと意見が多くあった。

また、SNS による発信という意見が多く出たが、SNS の良いところは双方向でやりとりが出来る部分にあるので、双方向の良さを活用していく事も重要であると考え

る。

